

自己資本の構成に関する開示事項
2020年3月末

2020年5月15日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	222,419	223,408
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,104	145,104
うち、利益剰余金の額	78,839	78,397
うち、自己株式の額(△)	94	93
うち、社外流出予定額(△)	1,431	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	638	2,212
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	638	2,212
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	79	74
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	21	18
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,737	8,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	320	324
うち、適格引当金コア資本算入額	5,416	8,109
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,592	1,823
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,488	235,969
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,609	3,600
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	55	62
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,554	3,537
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,658	3,468
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	76
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	8,738	10,030
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,047	17,175
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	214,441	218,793
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,663,525	1,675,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,773	100,688
信用リスク・アセット調整額	522,308	540,376
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,286,607	2,316,963
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.37%	9.44%

自己資本の構成に関する開示事項
2020年3月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,598	219,521
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,278	150,278
うち、利益剰余金の額	69,776	69,243
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,456	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	638	2,212
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	638	2,212
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,737	8,433
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	320	324
うち、適格引当金コア資本算入額	5,416	8,109
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	164	208
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,139	230,375
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,580	3,566
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	55	62
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,525	3,504
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,643	3,445
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	76
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	8,738	10,030
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,003	17,118
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	209,135	213,257
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,663,191	1,675,317
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,727	97,560
信用リスク・アセット調整額	523,101	541,269
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,284,021	2,314,147
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.15%	9.21%

自己資本の構成に関する開示事項
2020年3月末

2020年5月15日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	202,976	204,177
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	54,180	53,929
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,453	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,805	5,333
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	2,805	5,333
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	205,781	209,511
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,567	3,569
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,567	3,569
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,161	2,104
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	40	76
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,099	7,818
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,870	13,568
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	191,911	195,942
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,676,992	1,686,415
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,243	89,040
信用リスク・アセット調整額	496,429	517,311
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,262,665	2,292,766
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.48%	8.54%